



市政への相談事は
佐藤 ふみおへ
電話 029(831)5397
029(834)7366

発行/2026年10月

かすみがうら新聞

日本共産党かすみがうら市委員会

かすみがうら市稲吉東4-5-18 Tel 029(834)7366 Fax 029(834)7367



日刊紙 月 3497円
日曜版 月 990円

第3回かすみ
がうら市議会
一般質問

市当局

水道料金の改定を検討する時期だ

佐藤議員

「絶対反対」を表明

2026年かすみがうら市議会第3回定例会は9月1日開会、一般道会計決算で初めて赤字となった。佐藤議員は15日に登壇、質問は9月15日、18日で実施されました。佐藤議員は15日に登壇、

①物価高騰対策②防災対策③複合交流見直し④地球温暖化対策⑤子育て支援⑥水道広域化の6項目にわたって市長及び担当部長に質しました。

都市建設部長は「令和7年度水道会計決算で初めて赤字となった」として「水道料金の改定を検討する時期に来ている」と答弁。

佐藤議員は「剰余金は10億7891万円もある。水道料金の値上げをするような環境ではない」と述べ、水道料金値上げに反対を表明しました。

水道料金の値上げにつながる『1県1水道』事業参加はやめよ！

佐藤議員は「水道料金値上げにつながる『1県1水道』事業への参加はやめよ」と主張してきましたが、宮嶋前市長は「将来の水道料金は、地下水や県水等の原水の料金だけではなく、施設の維持管理など様々な費用をトータルで勘案し、メリットがあるかどうか判断すべきと検討を続け、統合に参加した方が財政的にもメリットがある」というシミュレーションの結果が出たので、参加に踏み切った」と答弁していました。

しかし、水道広域化に値上げにつながる『1県1水道』事業への参加は、上下水道の担当部長である都市建設部長は「令和10年度の経営統合までには本市がなすべき課題の水道料金については、令和7年度水道事業における決算が初めて単年度で953万円の赤字決算となった」と述べ、「持続可能な運営並びに将来に向けた安定経営のためにも、水道料金の改定を検討する時期に来ていると考えている」と答弁しました。

佐藤議員は「今、水道料金の値上げという可能性を示唆したが、令和7年度の決算では会計上は赤字だが、年度末の現金保有残高は年度当初よりも797万円増加している。その結果、資金期末残高は6億8079万円。キャッシュフロー（現金の出入りの流れ）の計算書の資金期末残高が期首残高よりも増加していることから単年度で見ると将来経営が見通せない」とまでとは言えない。損益計算でも7年度の未処分利益剰余金は10億7891万円だ。従って、水道料金の値上げをするような環境ではない。私は兼ねてから千代田地区の地下水は非常に美味しい、しかもこの地下水は1㎡当り20円。一方、県水は1㎡当り122円だ。千代田地区の地下水を生かして県の受水費を抑えることで、本市の水道事業経営は十分にやっ



第3回定例会

佐藤 文雄 議員

問題点を提起してきました。地球温暖化による異常気象を起因とする集中豪雨による洪水、反対に少雨で河川や湖の水位低下など河川を水源とし、広域に水道管を張りめぐらせ水道を供給する『1県1水道』方式では、安定した給水を行うことが困難になるのではないのでしょうか。地下水の利用も含め『1県1水道』方式を見直すべきと考えます。

茨城県は、過大な水需要計画を県民に押し付け、八ッ場ダム開発や霞ヶ浦導水事業などの大型水開発事業を推進してきました。しかし、実際は給水人口の減少、節水機能の普及などで膨大な余剰水があります。今後も給水量は減少し続けます。水源開発の見直しは喫緊の課題です。多くの行政が県の進める水道政策（1県1水道）に参加しない理由の一つが今後の多大な負担にあることは明らかです。

その大きな要因である霞ヶ浦導水事業は中止すべきです。

議会傍聴記

熊本地震に続いて各地で豪雨災害がおきている。被災された方々にこれからお見舞い申し上げたい▼佐藤議員の防災対策の質問はタイムリーだった。15年前の東日本大震災の時、千代田地域は水に困った▼現在、防災井戸は6カ所の避難所に設置されているとのこと。そしていまは、水道施設として3カ所の浄水場で地下水をくみ上げている。しかし、広域水道に参加後は県水に変わってしまう。是非、浄水場も防災井戸として活用してほしい▼自力で避難が困難な方への配慮ということで個別の支援計画があるのとことだが、ない方は近隣住民の協力を得て避難をしていたという答弁だった。佐藤議員は「支援が必要な人の防災に地域の支え合いが鍵、災害前に支援の申告の仕組みを作った」と提案▼これを機に市の防災マニュアルがさらに実効性のあるものに、また市民に新しい防災情報を提供していただきたいと思った（と）

議員 佐藤 藤一 議員 佐藤 藤一

教材費の保護者負担解消について

佐藤議員

文科省の『事務連絡』の徹底を求める

子育て支援について佐藤議員は、教材費の保護者負担解消について市当局に質しました。

教育部長は「これまでも、児童生徒が共通して利用している道具で個人負担により、購入しているカスネットや彫刻刀、1人1台端末用のタッチペンなどを市費で購入し、学校へ配布するといった取り組みを行ってきた。副教材でも保護者負担の軽減に努めている。令和7年度から夏休みに使用するサマーワークの購入を取りやめ、1人1台端末のAイドリルを活用する

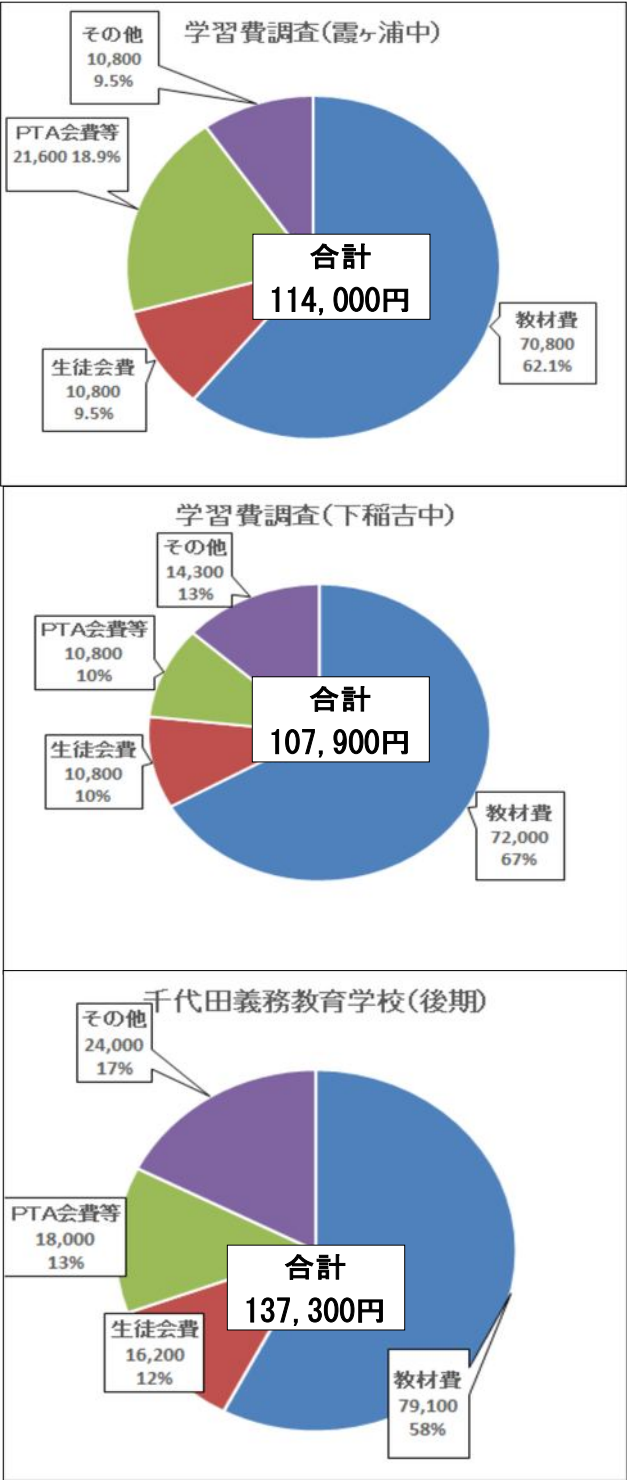
など、対応を図ってきた。しかし、令和8年度は、保護者負担の軽減を図るための支援等を行っていない」などと答えました。

佐藤議員は「文科省は7月17日付の『事務連絡』で、学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減策の事例周知について、『保護者による補助教材の購入について使用頻度や負担に値するかといった観点で合理性、必要性を再考すること』を要請している」と指摘。文科省の事務連絡の徹底を求めました。

教材費の保護者負担 前年比増に

日本共産党は政策に「文科省の『事務連絡』には、全国の事例として、旅行費などを公費負担と一部、全国の事例として、義務教育の完全無償化をすすめます」という

うことを掲げています。文科省の『事務連絡』には、全国の事例として、旅行費などを公費負担と一部、全国の事例として、義務教育の完全無償化をすすめます」という



では120円増の1万2430円、中学校は2540円増の2万4660円だ」と指摘しました。

年間の学習費

11〜14万円かかる

また、「PTA会費やPTA以外の会費を含むと、中学校では年間約11〜14万円もかかっている」と佐藤議員は指摘し、教育委員会では、文科省の『事務連絡』をどのように捉えているのかと質しました。

教育部長は「度々文科省からも保護者負担の軽減を検討するよう通知を頂いている。学校とも協議しながら取り組みを進めたい」と答弁しました。佐藤議員は「『憲法26条は義務教育はこれに無償とする』とある。これは家庭の状況に左右されることなく、全ての

子供が義務教育を受けるための経済的保障だ」と述べた上で「今、文科省が本腰を上げているのに、本市は遅れているのではないかと、これで子育てしやすいかすみがうら市になっているのか」と改善

図表

かすみがうら市小中学校(義務教育学校)教材費の保護者負担額						
小学校(1年〜6年)						
教材費	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一人当たり平均額		11,410	13,520	13,360	13,590	12,310
人数		1,948	1,841	1,800	1,743	1,600
総額		22,226,680	24,890,320	24,048,000	23,687,370	20,594,630
中学校(1年〜3年)						
教材費	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一人当たり平均額		25,090	23,630	25,540	25,130	22,120
人数		1,039	1,075	1,030	991	934
総額		26,068,510	25,402,250	26,306,200	24,903,830	20,660,080

修学旅行費無償化を

求めました。

令和8年度の修学旅行費は、市内中学校義務教育学校の後期課程の平均で8万6千円と多額が保護者負担となっています。佐藤議員は「長引く物価高騰への対策や子育て支援拡充の観点などから、2025年度から中学校の修学旅行費用の無償化に踏み出す自治体が相次いでいる。県内では常陸太田市が初めて、中学校の修学旅行費を全額市が負担することになっている」と述べ、本市での修学旅行費無償化を求めました。

第3回かすみ
がうら市議会

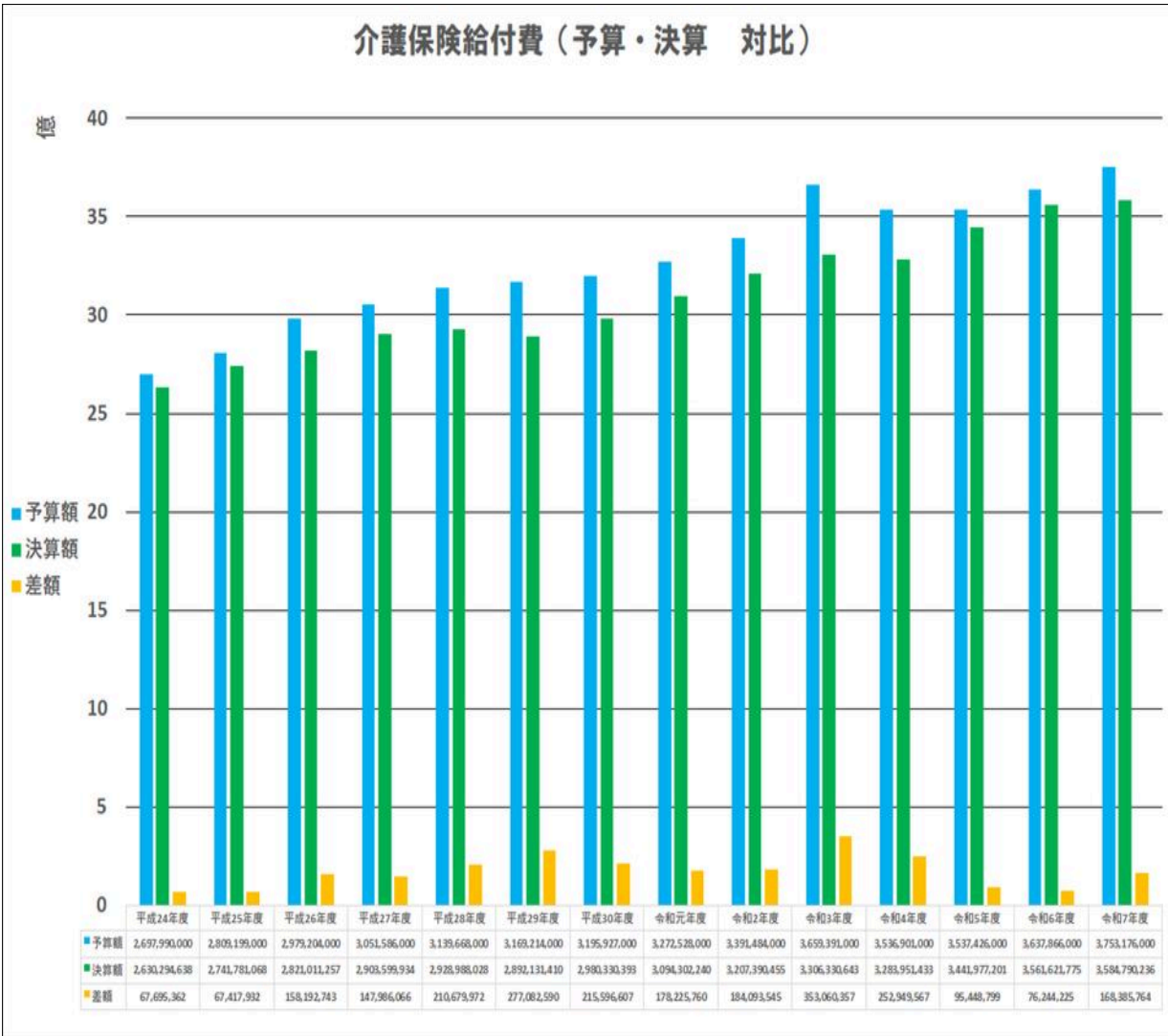
令和7年度歳入歳出決算認定について

佐藤議員

一般会計及び介護保険など3つの
特別会計と上・下水道会計の認定に反対討論

第3回定例会では2025（令和7）年度の一般会計歳入歳出決算と3つの特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算と下水道事業決算の認定について審査を行いました。

佐藤議員は、一般会計及び国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の3つの特別会計と上・下水道事業の決算認定に反対討論を行いました。



佐藤議員は、2025（令和7）年度かすみがうら市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について反対討論しました。その要旨を紹介します。

◇ 介護保険料を上げる必要はなかった

介護保険計画は3年毎に見直しされ保険料が決定されます。3年間の計画期間毎にその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、市町村が定める保険料は「おおむね3年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならぬ」（介護保険法第129条第3項）とされているのです。しかし、2025年（令和7年度）に介護保険料を200円引き上げ、基準月額を5800円としてしまいました。その結果、2025年（令和7年度）の決算は歳入総額39億3067万8千円で歳出総額38億5054万7千円で実質収支額801

3万1千円となっており千円と見込んでいました。算によって明らかになりました。

保険料は前年度対比4246万9千円増（率にして4・94%）となる一方で、保険給付費は前年度対比2317万円増ですが率にして0・7%しか増えていませんでした。結果的には0・65%でした。当初予算では保険給付費を37億5317万6

介護保険料は、基本的には年金からの強制的に引き落とされる社会保険料です。住民の暮らしを考え、できる限り負担を軽くすることが必要です。



一般会計決算認定について
更なる行政サービスの拡充を

佐藤議員は2025（令和7）年度一般会計決算の認定について次の通り討論を行いました。

◇

2025年（令和7年度）本市の一般会計決算の歳入総額は198億6、203万2千円で歳出総額は189億1701万6千円、差引額9億4501万6千円となっています。

一方、実質収支額は8億9325万2千円で実質収支比率は7・5%でした。収支比率は経験的に3〜5%が望ましいと言われていますが、本市

では2024年（令和6年度）の決算では同比率は6・3%であり、1・2%も数値が上がっている。このことは過度の黒字があることで、行政サービスをキッチンと行っていないことを意味します。地域要望が多い道路の修繕、生活道路の改良、草刈り、白線の改善など、補正予算を組み大幅に増額すべきだったと思えます。また、教育費では、教材費の保護者負担の軽減に努めるべきです。加えて、就学援助についても、毎年計画よりも達成率が低いことも問題です。

加えて、住宅リフォーム助成額は400万円でしたが、結果的に4〜6月で助成金は終了してしまいます。住民の暮らしと地元市内の商工業者の生業の応援に努めるべきだと考えます。経済効果抜群の住宅リフォーム助成額補正も必要だったと思います。

地方自治体の本旨は「住民の福祉増進」にあります。その立場から言えば更なる住民サービスに努めるべきではなかったのではないのでしょうか。

※実質収支額とは…形式上の収支（差額）から翌年度に繰り越すべき財源などを差し引いた実質的な黒字または赤字の額をいいます。



国の担当者(右端)に要望書を渡す江尻氏、塩川氏、山中氏(前列の右3人目から)と市町村議員団ら(左端が佐藤議員)=8月12日、衆議院第2議員会館

議員 佐藤 一般 質問

災害の避難所整備はまったなし

佐藤議員

体育館にエアコン設置を

佐藤議員は「避難所に冷房がないなどで、車中泊が多数出ました。避難所に指定された公立小学校体育館の冷房設置率は、全国では2026年5月

まで33%だ」と述べ、本市の現状と計画について質しました。

市民部長は「本市には指定避難所が26か所ありますが、冷暖房が設置さ

れている施設は20か所設置率は77%です。そのうち現行の公立小中学校に絞りますと、7か所(千代田義務教育学校、下稻吉中、下稻吉小、下

稲吉小、霞ヶ浦中、霞ヶ浦南小、霞ヶ浦北小)中5か所に設置されており、設置率は71%となっています。

今後の計画は、中学校及び義務教育学校の体育館の冷暖房設備設置が現在完了していますので、翌年度以降、順次、小学校体育館についてもエアコン設置を進めていく予定で」と答えました。

や家具転倒防止器具など7品目の防災対策用品を対象に、購入費の半分、最大1万円を助成するとしている」と提案、市当局の見解を求めました。

先行事例等も参考に、今後、調査研究をしてまいりたい」と答えました。



家具の転倒防止など突っ張り棒やベルトなどでしっかり固定する

共産党茨城県議団ら政府交渉 東海第2原発廃炉など要望

日本共産党茨城県委員会と県議団、市町村議員団らは8月12日、国に2027年度予算要望書を提出し、各省庁と懇談しました。江尻加那県議、山中たい子元県議、大内久美子党県副委員長、地

方議員、市議予定候補らが参加。塩川鉄也衆院議員が同席しました。

◇

東海村にある東海第2原発の廃炉を求めた件では、資源エネルギー庁と内閣府、原子力規制庁の担当者が、「電力需要の増加が見込まれる中で、脱炭素電源の原子力発電を使っていく」と繰り返し強調。核燃料再処理工場建設や広域避難計画策定が進まない中で、「再稼働する、しないは分離して考える」などの答弁もあり、参加者からは質問が次々と出ました。

江尻氏は、「地震列島

の日本で基準地震動を超える地震が起きたら今の日本はどうなるのか」と疑問を呈し、「核燃料サイクルが破綻したことを直視しなければならぬ」と強調しました。

国土交通省との懇談で山中氏は、つくば市で国内最大級のデータセンター建設が着工し、排熱や大量のCO2排出、大規模な電力消費など周辺環境に大きな影響が及ぶ状況から、市民の懸念が上がっている」と指摘。「住民不安の解消や国民生活を守るために国として規制を定めてほしい」と求めました。

国民への食料安定供給は政府の責任！

8月は酷暑、9月に入り長雨や台風による水害の被害が相次いでいます。丁度、稲刈りの時期とも重なり、今年の新米の収穫は大丈夫なのかと心配になります。生産農家の皆さんの苦勞は如何ばかりだろうかと思いま

す。

昨年「令和の米騒動」でコメの価格が高騰、今年は一転して値下がりに転じていますが、この自然災害の中で、必要なコメの収穫量が確保できるのでしょうか。国民への食料の安定供給は政府の責任(食糧法)です。「安心して美味しいご飯が食べたい」のは国民みんなの願いです。

【H・I】
物価高、家計悲鳴
水道料金減免もつと長く継続を！
関東では八月九月に記録的な長雨、千葉県では豪雨と台風のダブル災害が発生しました。我が家のミニトマトは実らず、木が枯れかけていて、各地の農産物被害が心配されます。買い物の都度値上がりを実感しますが、野菜の急上昇には驚きです。年金のみの生活は、介護・医療保険、住民税の天引き増で、手取り額が増えない中での物価高で、余計苦しくなっています。政府では来年には飲食料品の消費税を1%にし、

読者の広場

議会報告会のお知らせ

2026年10月25日(日)午後2時~
会場:下稲吉コミュニティセンター
(旧働く女性の家)
☎ 029(831)2234
9月議会の報告を行ないますので、
お気軽にご参加ください。

【稲吉南 K・O】